

## 《新型コロナウイルス関連情報》

### ◎タイ

#### 1. 新型コロナウイルス、小売業への影響深刻 不透明な先行きに業界から悲鳴

新型コロナウイルスによる肺炎(COVID19)がタイの小売業に影を落としている。1月下旬に中国政府が海外への団体旅行を停止したことで、通常なら中国人観光客でにぎわう大型商業施設などの集客が大きく低下。タイ人客も感染を恐れて人混みを避けるようになった。2月29日には新型コロナウイルスによるタイで初の死者が確認されるなど、終息の見通しが立たない状況に小売業界から悲鳴があがっている。バンコク・ラチャダムリ通りのハイパーマーケット「ビッグC」では、1階が観光客向けの土産物売り場となっている。通常ならば中国人観光客でにぎわうが、新型コロナウイルスの感染拡大後は客足はまばら。バンコク中心部の商業施設「セントラルワールド」や「ターミナル21」でも状況は同じだ。ビッグCの土産物店の販売員は、地元紙バンコクポストに対して、「(客の大幅な減少によって)商品棚への補充の回数は大幅に少なくなっている」と話した。3兆8,000億バーツ(約130兆円)の市場規模を持つタイの小売市場だが、タイ小売業協会の理事は「新型コロナウイルスの影響で小売業界は完全な闇の中にある」と説明。「いつ状況が好転するのか見通しも立たない」と悲壮感をにじませる。

#### 使用マスクを新品に偽装、4万枚以上売る

タイ警察は3日までに、使用済みマスクにアイロンをかけて新品に見せかけて売っていた疑いで、首都バンコク近郊サムットサコーン県の女(46)ら3人を逮捕した。インターネット上で4万枚以上を売ったとされる。警察によると、3人は回収した使用済みマスクを入手し、洗濯してアイロンをかけて出品。1箱3,500枚入りで、1枚当たり3バーツ(約10円)で売っていた。

#### 2. 新型コロナウイルスで買いだめの動き 韓国から大量帰国、不安高まる

タイの首都バンコクでは新型コロナウイルスによる肺炎(COVID19)の感染拡大を懸念する消費者の間で、保存食品などを買いだめする動きが高まっている。背景には新型コロナウイルスの感染が深刻な韓国から、多くのタイ人不法就労者が帰国することで、タイ国内の感染が一気に広まるとの警戒が高まっていることがある。買いだめの動きに対して、小売事業者などが十分な供給能力があることを強調し、消費者に冷静を保つよう呼びかけている。スーパーマーケット「マックスバリュ」を展開するイオンのタイ法人イオンタイランドのマーケティング部門の担当者は5日、NNAに対し、マスクや消毒剤に加えて飲料水、即席めん、缶詰、ティッシュペーパーなどを買いだめする消費者が増えていると説明した。マスクや消毒剤については以前から品薄状態が続いていたが、食品やティッシュなどの需要が急速に高まったのは先週からだという。バンコクポストによると、「トップスマーケット」「テスコ・ロータス」「ビッグC」「グルメ・マーケット」などバンコクの主要なスーパーでも、先週末から即席めんやパックライス、缶詰などの保存食のほか、ティッシュや飲料水の品薄状態が続いている。4日に韓国から帰国した不法就労者158人のうち、17人に高熱の症状がみられた。いずれも韓国出国前の検査では感染は確認されていなかったという。

#### 3. 財務省、新型コロナウイルスで低所得者に支援金給付へ

タイのウッタマ財務相は、新型コロナウイルスによる肺炎(COVID19)の流行拡大に伴い生活が困窮している低所得者向けに支援金を支給する計画を明らかにした。きょう開かれる経済閣僚会議で提案する。支援策の予算は1,000億バーツ(約3,400億円)以上。国家電子決済システム「プロムペイ」を通じ、低所得者、会社員、フリーランサー、農家などに1人当たり1,000~2,000バーツを支給する方針。低所得者向けの福祉カードを通じた支

援策や国内観光振興策とは別枠で実施する。支給対象者は1,400万人以上となる見通し。今月末までに実施するとしていた国内観光振興策の第4弾については延期する方針。きょうの経済閣僚会議では、新型肺炎で打撃を受けている観光業界向けの追加支援策も提案される見込み。

## ◎ベトナム

### 1. 新型肺炎の検査キット開発成功、量産目指す

ベトナムの保健省は4日、新型コロナウイルスによる肺炎(COVID19)の検査キットの国内開発に成功したと発表した。今後、大量生産を目指す。グエン・タイン・ロン保健次官によると、検査キットは軍事研究所の科学者らが開発した。試験にも成功しており、科学技術省と国立衛生疫学研究所が組織した評価委員会も高く評価した。今後、世界保健機関(WHO)など関係機関への登録認可を得て、大量生産を開始する。新型肺炎対策として、少なくとも1万個の検査キットを用意する必要がある。

### 2. 越で邦人30人一時足止め、愛知から移動

中部空港(愛知県常滑市)から4日、ベトナム南部ホーチミンに到着した日本人乗客約30人が空港で足止めされ、5日の便で日本に引き返したことが分かった。ホーチミンから中部空港に移動後に新型コロナウイルス感染が判明した日本人男性が搭乗した機材の折り返し便を利用したのが理由。日本政府関係者が明らかにした。ベトナムメディアによると、折り返し便には乗客約70人が搭乗。関係者によると、このうち日本人約30人は乗り継ぎはなくホーチミンが目的地だった。ベトナム側は男性の感染判明を受け、予定通り入国し14日間の隔離を受け入れるか、帰国するか選ぶよう求め、約30人全員が帰国を希望したという。日本の厚生労働省などによると、男性は三重県在住の40代。4日にカンボジアからホーチミン経由で中部空港に帰国した際、せきなどの症状があったため、検疫所の健康相談室を自ら訪問。検査を受け感染が分かった。

## ◎カンボジア

### 1. アンコール遺跡の観光客4割減、新型肺炎で

カンボジアの世界遺産アンコール遺跡群(北西部シエムレアプ州)の入域券を販売する政府系アンコール協会によると、1~2月に同遺跡群を訪れた外国人観光客は、前年同期比37%減の34万1,494人だった。新型コロナウイルスによる肺炎(COVID19)の感染拡大の影響で、観光客が激減した。同遺跡群には中国人が多く訪れるが、1~2月の中国人観光客の割合は全体の2%にとどまった。民間航空局(SSCA)によると、新型肺炎の感染が拡大してから、カンボジアを訪れる中国人の旅行者は前年同期比で82%減少している。1~2月のアンコール遺跡群の入域料収入は、約35%減の1,620万米ドル(約17億5,000万円)だった。こうした状況下、フン・セン首相は先週に北西部シエムレアプの宿泊業者を対象にした税控除策を実施すると発表。シエムレアプのホテルやゲストハウスは、2月から5月まで全ての税金が免除される。同首相はまた、アンコール遺跡群のチケットで入場できる期間を延長するとも発表。1日券は2日間、3日券は5日間、7日券は10日間の入場を許可する方針。

### 2. 中国の共同軍事訓練を敢行 新型肺炎リスクを考慮せず

感染症リスクにもかかわらず、カンボジアと中国の共同軍事訓練を敢行した。カンボジアの通信社AKPによると、「反テロと人道主義」をテーマにした中国との共同軍事演習「ゴールデン・ドラゴン」は、3月14日~4月1日に行われる。新型コロナウイルスの蔓延のリスクにもかかわらず、共同軍事演習を敢行しようとする背景には、中国に接近する専制体制フン・セン政権の国政運営の弱さがあると専門家は指摘している。訓練はチャムキリ地区のチュムキリ軍事射撃訓練場で行われる。中国人民解放軍のメンバー265人を含む3,000人の兵士と、戦車、砲兵、迫撃砲、ヘリコプターなどの車両が参加する。首都プノンペンで中国大使館で行われた式典では、ティー・バン(Tea Ban)防衛大臣が、中国政府がフェイスマスク30万枚と防護服1,500セットを寄付したと述べた。この式典で

同大臣は、「今回のゴールデン・ドラゴン演習を含め、われわれのさまざまな協力活動は何も変わっていない」と述べた。

### 3. シアヌークビル、新型肺炎で中国人が去り静寂に

中国人が集まるシアヌークビルからも、中国人の姿が消えつつある。地元紙によると、カンボジアでは昨年8月にオンラインギャンブル規制が発表され、同州にある73カ所のカジノが閉鎖。その影響で、昨年末までに20万人の中国人が帰国した。これに加え、今年1月末に国内初の新型肺炎の感染者がシアヌークビルで確認されたことから、旧正月で帰国していた中国人が、カンボジアに戻らなかったケースも多いとみられる。シアヌークビル州当局によると、同州のホテルやカジノ、レストラン、マッサージ店などの事業は、中国人による経営が9割以上を占めていた。だが中国人が一斉に帰国したことで、町中では建設が中断されたビルや、売りに出された空きビルも増えている。同州の住民は、「シアヌークビルは以前よりも静かで、治安が良い町になった」と話す。シアヌークビルは過去数年、中国人旅行者が急増していたことで、空港の拡張や大規模な観光特区の開発が進んでいるほか、年内には道路34本の改修工事が完了する見通し。カンボジアの観光業をけん引する地域として大きな期待がかかっていたが、先行きは不透明な状況だ。こうした中、関係者は事態の終息を祈るしかすべがない。同州当局の広報官は地元紙に対し、「道路の改修工事が終われば、中国人は戻ってくるだろう。われわれはいつでも中国人を歓迎する」と話した。

## ◎ミャンマー

### 1. 新型肺炎対策で、恒例の国軍パレード延期

ミャンマー国軍は1日、27日の国軍記念日に実施予定だった軍事パレードを延期すると発表した。政府の新型肺炎対策を受けての措置で、新たな開催日は未定。政府は2月28日、政府命令『2020年19号』を發布。新型肺炎の感染力は高いとして、発症した場合に当局への報告を義務付けた。国軍は政府方針を受け、27日に予定していた軍事パレードを延期し、世界保健機関(WHO)が新型肺炎の収束を発表した後に改めて開催すると発表した。国軍記念日は今年で75周年目。WHOは1月30日、新型コロナウイルスの感染拡大について「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」に該当すると宣言した。ミャンマーでは新型肺炎の感染者は確認されていないものの、韓国やイラン、イタリアなどを含む世界各国で現在、感染者が急増。東南アジア諸国連合(ASEAN)の多くの国でも感染が確認されている。ミャンマー政府は「ミャンマーもいつ同様の事態に陥るか分からない」とした上で、国民に対して、人混みをできるだけ避けること、イベントの開催を控えること、やむを得ずイベントを開催する場合は保健・スポーツ省の指示や注意を厳格に守ることなどを指示している。

### 2. ミャンマー政府、武漢にコメ200トンを寄付

ミャンマー政府は、人道支援の一環として、新型コロナウイルスによる肺炎が発生した中国・湖北省武漢市にコメ200トン进行寄付した。ミャンマー商業省消費者局のゼイヤー・スエ副局長は1日、「北東部シャン州ムセと雲南省瑞麗の国境で中国の宅配サービス大手、中通快遞(上海市、ZTOエクスプレス)にコメ200トンを引き渡し、ZTOが無償で武漢まで輸送する」と説明した。アウン・トゥー副商業相は「コメは、ミャンマーが中国に現時点で最も多く寄付できる物資。新型肺炎の拡大で中国国民は苦しんでいる。中国は常に、ミャンマーの緊急時には迅速に支援を行ってくれた」と話した。外務省は「コメ200トンの寄付は、両国の国交樹立70周年を記念する行動でもある」とコメントしている。

### 3. 13工場が閉鎖・リストラ、新型肺炎影響など

ミャンマー労働・移民・人口省によると、1月以降、最大都市を抱えるヤンゴンと中部バゴーの2管区で、工場13カ所が閉鎖やリストラを実施した。新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大の影響による原材料不足のほか、注

文の減少などが主な原因とみられる。同省の工場・一般労働法調査局のニュン・ウイン局長は4日、「7工場は完全閉鎖、4工場は一時的に操業を停止した。2工場ではリストラが行われ、3,000人以上が職を失った」と説明。工場名は挙げなかったものの、大半は縫製工場、履物工場や鉄工所、木工所、製紙工場や印刷工場などと明かした。同局長は「全ての工場の閉鎖や操業停止が新型コロナウイルスの影響ではない」とした上で、「一部の工場は、労働争議が原因で納品が遅れ、顧客を失った」とも述べた。10の労働団体は3日、共同声明を発表し「新型コロナウイルスをもっともな理由に挙げ、労働組合を解散させる目的で閉鎖する工場がある」と告発。政府に対して調査を求めた。ヤンゴン管区ラインヤ郡区の「ラッキー・スカイかばん工場」(Lucky Sky bag factory)は、新型コロナウイルスの影響を理由に2月24日に閉鎖したが、新たな労働者を採用し既に操業を再開しているという。中部エヤワディ管区パテインの縫製工場ファ・メン・ガメント・ファクトリーでは、原材料不足を理由に工場を閉鎖し、雇用条件の改善を求め抗議デモを行っていた労働者1,000人を解雇した。ミャンマー工業・手工業・サービス労働組合連合のネイ・リン・アウン副事務局長は、「原材料不足で閉鎖に追い込まれたのなら仕方がない。政府は、新型コロナウイルスという理由を利用して工場を閉鎖することを禁止する法律を制定する必要がある」と非難した。

## ◎インドネシア

### 1. 新型コロナウイルスで中国からの投資影響確実＝投資庁

インドネシア投資調整庁(BKPM)は、新型コロナウイルスによる肺炎(COVID19)の流行拡大で、インドネシアに対する中国の投資に影響が出ることは確実とみている。中国からの資金や原料の供給が滞ることによる工場の着工延期や見送り、操業停止などの影響が懸念され、一部地域では現実となっている。BKPM投資協力局のウイスヌ・ウィジャヤ・ステイビヨ副局長は「中国の投資額の減少幅については、まだ算定していないが、国内経済への影響について注視していきたい」と述べた。一方で、これを機会に、原料の輸入依存から脱却し国内で原料調達する動きが拡大することに期待を寄せた。2019年の中国からの海外直接投資(FDI)は、投資額が前年比2倍の47億4,450万米ドル(約5,135億6,800万円)、件数が36%増の2,130件だった。

### 2. 繊維業界の受注増、新型コロナウイルスの影響で

インドネシアの繊維業界は、国内外からの受注増で活気づいている。新型コロナウイルスによる肺炎(COVID19)の影響で中国の生産が滞る中、調達先をインドネシアに切り替える企業が増えているためだ。衣料品製造大手パン・ブラザーズのアン・パトリシア・スタント副最高経営責任者(CEO)によると、同社の4～9月の需要は予想を20%上回っているという。同副CEOは「繊維業界全体でも、通年で10%程度の受注増を見込んでいる」と述べた。繊維大手スリ・レジェキ・イスマン(スリテックス)の受注は、予想を15%上回る勢いだ。新規受注のほとんどは、グローバルブランドのインドネシア工場からという。イワン・ルクミント社長によると、インドネシア国内の繊維業界のサプライチェーンは、まだ新型コロナウイルスの影響を受けていない。輸入糸や輸入染料の割合は大きくなく、綿は出荷が滞っていないオーストラリアや米国からも輸入している。インドネシアの繊維業界は約200万人を雇用している。昨年の繊維製品の輸出額は130億米ドル(約1兆4,000億円)で、主な輸出先は米国や中東だった。

### 3. ジャカルタでマスクの違法製造工場を摘発

インドネシアのジャカルタ警察は、新型コロナウイルスの流行によるマスク価格高騰に乗じて、マスクを違法製造していた企業を摘発した。警察は2月27日、住民の通報を受けて北ジャカルタ・チリンチンの倉庫を捜索、60箱に入ったマスク計3,000枚を押収した。倉庫はマスクの製造工場としても使われており、1日850箱のマスク生産能力があったという。同社は医療用品製造に必要な保健省の許可および国内基準(SNI)認証を取得していなかったとみられる。警察は作業員10人を事情聴取のため、ジャカルタの警察本部に連行した。警察は工場経営者の行方を追っている。10人は物価を上げるために違法に商品を保管していた2014年商取引法違反と、許

可なく医療用品を製造した 09 年保健法違反の疑いで容疑者に認定された。有罪となればそれぞれ、最長禁錮5年と 500 億ルピア(約3億 8,000 万円)の罰金、最長禁錮 15 年の実刑が科せられる。同社はマスク 50 枚入り1箱を 24 万ルピアで販売していた。警察によると、マスクは粗悪な材料を使った低品質のものだった。新型コロナウイルスが世界的に流行し始めた1月以降、ジャカルタではマスクの価格が高騰している。中央ジャカルタにある医療用品専門のプラムカ市場では、一般的なマスク 50 枚入り1箱の値段が1月の3倍の8万ルピアに高騰した。また電子商取引(EC)サイトでは普通のマスクが1箱 17 万~23 万ルピア程度で取引されている。

#### 4. 転売目的のマスク買い占め、大統領が取り締まり指示

ジョコ・ウィドド大統領は3日、新型コロナウイルスの感染拡大による需要増に乘じ、転売目的でマスクを買い占める事例が発生しているとして、取り締まりを強化するようイドハム・アジズ国家警察長官に指示したことを明らかにした。ジョコ大統領はマスクについて、特定の製品は在庫が少なくなっているが、国内にはまだ約5000万枚のストックがあるとの報告を受けているとした上で、買い占めを行わないよう国民に呼び掛けた。アイルランガ・ハルタルト経済調整相は3日、国内で新型コロナウイルスの感染者が初確認されて以降、小売店や薬局でマスク価格が高騰していることを明らかにした。同相は必要以上にマスクを購入しないよう呼び掛けるとともに、売り手には過度に販売価格を引き上げないよう要請した。

#### 5. 無給休暇や解雇の動き 旅行業界、入国制限響く

シンガポールの旅行業界で、従業員に無給休暇の取得を奨励したり、人員を整理したりする動きが相次いでいる。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う入国制限で、観光客が大幅に減っていることが背景にある。中小規模の旅行代理店では、会社自体を休業するところもある。業界関係者からは、少なくとも5月末までは苦しい状況が続くとの見方も出ている。複数の業界関係者がNNAに明かしたところによると、特にホテル、航空会社、旅行代理店が観光客の減少による打撃を受けている。シンガポールで複数のホテルを運営するグループの従業員は、2週間ほど前から休暇を取得している。2月半ばに人事部から「3カ月以内に今年の有給休暇の半分を取得するように」と通達があったためだ。同従業員は「即日解雇となった社員もいる。有給休暇が終われば、無給休暇の取得を促されるだろう。場合によっては解雇もありえる」と打ち明ける。シンガポール国内のホテルはどこも同じような状況ではないかとの見方だ。このホテルグループでは、今年これまでの売上高が前年同期の3分の1の水準まで落ち込んでいるという。

### ◎フィリピン

#### 1. ホテル相次ぎ値下げ、ボラカイは閑散

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を受けて外国人観光客が減少する中、フィリピン国内のホテル業者は大幅な値下げを実施している。外国人観光客に人気の有名観光地は客足が途絶え、閑散としているようだ。フィリピン旅行組合(TCP)のホセ・クレメンテ会長によると、国内観光の振興を目的に立ち上げたプログラムには約35軒のホテルが参加。このうち8割が最大50%の値下げを実施している。同会長は国内のホテルにさらなる参加を呼び掛けた。有名観光地のボラカイ島(アクラン州)は、旅行シーズンにもかかわらず閑散としている。大半の飲食店は閉店し、ツアー主催者なども業務を停止しているようだ。電動トライシクル(三輪タクシー)の運転手によると、所属団体のこの時期の乗客数は1日当たり約4,000人だが、今年は約半分にとどまっているという。フィリピン政府は2月2日、中国全土からの外国人の入国を禁止。26日には韓国の南東部・大邱(テグ)市と慶尚北道清道郡からの入国も禁じた。ボラカイの観光客は中国人と韓国人が半分以上を占めているとされ、2月初め以降の観光業の売り上げは約80%減っているとの見方もある。観光省は、新型コロナウイルスの影響が続いた場合、2~4月の観光業の損失額が429億ペソ(約912億円)に上ると試算している。

## ◎オーストラリア

### 1. 豪建設業界、中国製建材不足で危機的状況か

オーストラリアの建設業界は、今後4～6週間に活動が停止する可能性が浮上している。国内に輸入されている建材の44.4%が中国からで、新型コロナウイルスによる肺炎(COVID19)の影響で、中国産の建材不足への懸念が業界内で広がっているようだ。オーストラリアの建設・林野・鉱山・エネルギー労組(CFMEU)のヌーナン全国書記長は、業界はすでに新型肺炎の影響を感じており、「サプライチェーンは著しく混乱しつつある」と述べた。また一部の建設企業は、すでに材料の在庫が残り2週間分まで落ち込んでいるという。ヌーナン全国書記長は、「特に建具、キャビネット、カーテンウォール、ガラス、壁・床タイルの分野はすでに中国の工場閉鎖の影響を受けている」と発言し、一部の分野で建設が遅れが生じると、ほかの分野にも影響する連鎖反応が起きると指摘した。建設業界団体マスター・ビルダーズ・オーストラリア(MBA)のウォン代表は、「建築関連製品の大部分は中国から輸入されている。製品の輸入に大規模な遅延が生じたり、製造が中断されたりすると、業界がリスクにさらされることは間違いない」と述べた。

### 2. トイレtpーパー買いだめやめて、首相が訴え

新型コロナウイルスによる肺炎(COVID19)の感染が世界的に広がりつつあることから、オーストラリアでも消費者がトイレtpーパーを買いだめする動きが出ている。モリソン首相は、供給量は十分だとして、パニック買いをやめるよう国民に呼び掛けた。モリソン首相は3日の記者会見で、小売り大手のコールズとウォルワースに電話し、トイレtpーパーの供給が滞ることはないことを確認したと説明。ウォルワースは同日、パニック買いに終止符を打つため、消費者1人当たりのトイレtpーパーの購入に4パケットの上限を設定した。トイレtpーパーを製造する米衛生用品大手キンバリー・クラークは、需要増に対応し、南オーストラリア州ミリセントの工場を週7日・24時間体制で稼働していると明らかにした。同工場の従業員数は350人で、ティッシュの需要が急増する悪性インフルエンザの流行時などには追加生産に対応することが可能という。メルボルンのボックスヒル工場ではトイレtpーパー「ソーベント」を製造するソーベント・ペーパー・カンパニーのニコルソン取締役は、新型コロナウイルスに対する懸念が一部でパニック買いにつながったと指摘した上で、同社がトイレtpーパーやフェーシャルティッシュ、ペーパータオル、拭き掃除用ワイプなどの製品の十分な供給を維持する能力があると保証している。

## ◎インド

### 1. 新型肺炎がダイヤ加工に打撃 輸出減、2カ月で損失700億ルピー

新型コロナウイルスによる肺炎(COVID19)の感染拡大が、インドのダイヤモンド産業にも打撃を与えている。中国と香港がインドの研磨済みダイヤモンドの輸出先の約4割を占める中、香港への出荷が1月中旬から停止している。宝石・貴金属輸出振興委員会(GJEPC)によると、2～3月の損失額は最大700億ルピー(約1,020億円)に上る見通しだ。インドは欧州やアフリカ諸国などから輸入したダイヤモンドの原石の99%を西部グジャラート州スーラトで研磨している。GJEPCでグジャラート地域を統括するディネシュ・ナバディヤ氏によると、インドの研磨済みダイヤモンドの輸出先の35～41%が中国と香港だ。毎年、約4,500億ルピー相当がこれらの市場に輸出されている。ナバディヤ氏によると、中国への輸出の大部分は香港を経由するが、香港市場は現在、新型肺炎により休業状態だ。同氏は「価格ベースの月間平均輸出を基に計算すると、2～3月の輸出が600億～700億ルピー減少する」と予測する。

## 《一般情報》

### 《タイ》

#### 1. 学生抗議全国に、「見せかけの民政」と怒り

タイでプラユット政権を批判し、若者に人気だった新党「新未来党」が解党され、大学生らの抗議集会が全国に広がっている。各地の大学で自然発生的に起き、既に約 50 回開かれた。軍をはじめ守旧派はこれまでも司法の力を利用し、批判勢力を排除してきた。学生らは軍政の流れをくむ政権を「見せかけの民政」だとして怒りの声を上げ、解散総選挙を要求する。首都バンコクのカセサート大には2月29日、1,000人近くが集まった。事実上の軍トップだったプラユット首相の退陣を訴え、何度もシュプレヒコールが起きた。男子学生(23)は「独裁者に自分たちの力を見せるために来た」と話した。新未来党は昨年3月の総選挙で、第3党に大躍進した。軍を批判し、徴兵制撤廃などを掲げ、若者の支持を集めた。だが政権に近いとされる憲法裁判所は今年2月21日、タナトーン党首からの党への融資が違法だとして解党を命令。大学での抗議集会は翌日からほぼ毎日開かれている。タイではタクシン元首相を巡る政治対立で、大規模デモが頻発した時期があった。ただ若者主導の抗議集会はまれだ。名門タマサート大で学生運動に関わるパリット・チワラックさん(21)は「誰かが先導するわけではなく、自然と各大学で抗議の声が上がっていった。これまでにない現象だ」と語る。タナトーン氏は抗議集会について、3月6日の講演で「自ら声を上げ、自ら立ち上がった。何十年ぶりに訪れた変革への好機だ」と指摘。学生らはこれまで大学構内での集会にとどめ、街頭デモを自制している。タナトーン氏は香港のように過激化せず、非暴力に徹するよう求めた。

### 《カンボジア》

#### 1. ポト派特別法廷支援、日本が1億円抛出

カンボジアの旧ポル・ポト政権の大量虐殺を裁くカンボジア特別法廷(ECCC)は2日、日本政府が同法廷への支援金として、96万米ドル(約1億円)を抛出したと発表した。特別法廷は、カンボジア政府と国連によって2006年に発足。日本はこれまで国際支援の約29%に当たる約8,800万ドルを抛出しており、最大の支援国となっている。ECCCは18年11月、元ポト派最高幹部のヌオン・チア元人民代表議会議長とキュー・サムファン元国家幹部会議長に対し、大量虐殺などに関する第一審の判決で、終身刑を言い渡した。2被告は控訴したが、ヌオン・チア被告は19年8月、プノンペン市内の病院で死去。存命の最高幹部はキュー・サムファン被告のみとなり、大虐殺の真相究明はさらに困難になっている。2被告はこれとは別に、都市住民の強制移住を巡る罪で、16年11月に終身刑が確定している。1970年代にカンボジアを支配した旧ポル・ポト政権は、飢餓や処刑などで200万人近くを死亡させたとされる。

以上